



ムダ・不正ゼロ くらし・福祉優先へ 「子ども医療助成拡大」など緊急プラン」(梅田氏)

知事選挙

●知事選挙 各候補の主な政策比較

	梅田章二	橋下徹	熊谷貞俊
前府政の評価	●大阪の「貧困と格差」を拡大し、府民をいじめてきた最悪の府政。国言いなり、財界奉仕の太田府政をおもとから転換する	●「政策的には満点に近く、問題は無い」(12/30「読売」)	●「知事としてよくやられていたと思う」(12/20出馬会見) ●「行財政改革も方向性は間違っていない」(12/28「読売」)
医療	●子ども医療費を就学前まで直ちに助成 ●歯科医療の位置づけを明確にし、保健所に常勤の歯科医師・歯科衛生士を配置 ●府立5病院の機能強化 ●周産期医療の充実、医療圏ごとに小児科夜間救急医療体制を確立 ●市町村独自の国保料減免を財政支援 ●市町村独自の国保料減免を財政支援	●乳幼児医療費助成を就学前まで拡充(所得制限あり) ●妊婦一般健康診査の受診回数を拡大(所得制限あり) ●小児科・産科の救急受け入れ時の報奨金制度創設 ●不妊治療費補助を拡充 ●広域ブロック内の公立病院間で高度医療専門分野を分担 ●産科・小児科などの医療施設と医療費支援の充実 など	●「がん対策基本条例」を制定 ●小児医療、周産期医療で365日・24時間体制を確立 ●府内の大学医学部や大病院と信頼関係の構築、病院間の連携強化で「医師不足」を解消 ●勤務医の過重労働を軽減するため、業務の一部を医師に代行させるモデル事業を実施
福祉	●介護保険の保険料・利用料の減免制度創設 ●生活保護世帯の夏冬一時金復活 ●特別養護老人ホームを増設、待機者を解消	●高齢者や社会的弱者をケアする福祉ボランティア団体やNPOの公共公益活動を市町村とともに支援	●「独居老人とコミュニケーションをとる見守り支援事業」を展開 ●病院同士、病院と介護施設の連携を強め、医師会の協力を得て高齢者セーフティネットを構築
財政	●不要・不急の大型開発など、ムダな税金投入は中止 ●50億円もの同和行政を完全終結 ●資本金10億円以上の大企業超過課税を引き上げ	●府立施設や府の事業で必要性のないものは民営化・売却 ●出資法人は、すべて見直しし、可能な限り民営化 ●大企業の要望を取り入れられる大阪に	●出資法人や事業をゼロベースで見直し、職員を適正配置することで歳出を削減
政治とカネ	●特定団体等との癒着をなくすため、政治資金等規制条例を制定 ●「裏金」問題の原因と責任を解明、再発防止策をとる ●談合防止のため、一般競争入札を徹底。天下りは原則禁止 ●情報公開条例を改正し、徹底 ●「府民の行政参加条例」を制定	●全国自治体の情報公開ランキングでトップになることをめざす ●情報開示を専門的に担う部局を設置し、府民に徹底的に行政をチェック ●府職員OBの再就職先を厳しくチェックし、再就職先と大阪府との取引関係、特に任意契約を審査	●法に則った形で支援を頂くが、そうした政治資金以外は講演料や出演料は受け取らない(関西経済同友会への回答)
同和	●一切の同和行政は中止。同和関係団体への補助金、委託金は全廃	なし	なし
平和	●憲法9条を守る運動をすすめてきた経験を生かし、中国・韓国をはじめ、アジアとの積極的な交流を進める ●非核平和都市宣言を行う	●「日本も核兵器を持つべき」「日本の一番情けないところは単独で戦争ができないところ」などを発言	なし

小澤力副理事長が主な候補の政策を解説

大阪では長く自民・民主などによる国言いなりの相乗り府政が続く。「府民不在」の政治になっている。「首のすげ替え」だけで政治が変わらないことは府政の歴史が教えている。協会は、くらし・福祉・医療を府政の大もとにする梅田章二氏と、医療費助成制度の拡充や歯科医療提供体制の確立などを基本とする政策協定を結ぶ理事会で推薦を決めた。27日の投票を前に小澤副理事長に、主な候補の政策を解説してもらった。

「貧困と格差」広げた太田府政を

評価・継続する橋下・熊谷両氏

府知事選挙をめぐる状況や主な候補の政策を見ると梅田氏こそ府政を変え、歯科医療の崩壊に歯止めをかけられることがハッキリした。今回の知事選では、33年ぶりに「オール与党」体制が崩れ、自民、民主の推薦候補が分かれた。しかし両候補とも太田府政を評価している点ではかわらない。橋下徹氏は「政策的には満点に近い」と評価している。その太田府政は、黒田

府政時代に他府県に先駆けて作った老人医療費助成制度を原則廃止し、乳幼児・障害者・ひとり親家庭への各医療費助成に一部負担金を導入、府立病院を独立民営化するなど、医療・福祉の削減を加速し、教育分野でも府立高校の統廃合、日本一高い高校授業料に加えてエアコン代を徴収するなど、府民サービスを切り捨ててきた。一方、不要・不急の閑空二期工事や箕面の山を切り開いた宅地開発などの大型開発、誘致に巨額の補助金を出すなどの大企業奉仕の府政を続けてきた。それも先日報道されたように04年から35

00億円もの府債返済を先送りして赤字の穴埋めにあてながら、強行されてきた。こうした府政で、府民生活はどん底に落ち込んだ。2000年から06年までの6年間で生活保護は8万1900人増え、約22万人(15.9%)となった。国民健康保険料の滞納世帯は22万9511世帯増え、約44万世帯(20.9%)、資格証明書の発行世帯は7万世帯にのぼる。勤労者給与は、年収64万円も減った。消費(大型小売店)も落ち込み、8.4%も激減している。いずれの数値も全国と比べ極端に

酷い状況である。太田府政は「構造改革」を強行し、「貧困と格差」を大きく拡大させた。「政治とカネ」の問題を発端に太田府知事は出馬断念に追い込まれたが、背景には府民の生活悪化にともなう府政への強い批判がある。「政治とカネ」の問題

では、各候補が「裏金」の原因究明や情報公開の徹底、特別な講演料・出演料の拒否などを掲げているが、そもそも太田知事を8年にわたって支え続けた自民・民主両党からは、ひと言の反省も述べられていない。これでは太田府政の繰り返しになることも予想に難くない。太田府政に対し、梅田氏だけが「国言いなり、財界奉仕の太田府政をおもとから転換する」とした。

大型開発・「同和」の歪み是正し 府民のくらし応援する梅田氏

医療では、梅田・橋下両氏は「子どもの医療費助成制度を就学前まで拡充すること」を掲げたが、橋下氏は所得制限を設けるとし、熊谷氏は患者が歯科医院に通いやすくなるような医療政策は掲げていない。また梅田氏は、府政における歯科

医療の位置付けを明確にし、各保健所に常勤の歯科医師・歯科衛生士を配置することをマニフェストに明記した。福祉では、梅田氏が介護保険料・利用料の減免制度の創設や生活保護の夏冬一時金の復活など、具体策を掲げた。橋下氏は出馬表明で「高齢者の

二つの問題には触れず、熊谷氏は部落解放同盟の推薦を受けている。橋下・熊谷両氏の財政改革の基本は、府の事業や施設の民営化である。平和でも、梅田氏だけが憲法9条を掲げたアジアでの平和外交や、非核平和都市宣言などを掲げた。橋下氏は「日本も核兵器を持つべき」「日本の一番情けないところは単独で戦争できないところ」などとテレビで発言している人物である。

梅田民主府政の誕生が 医療改善の大きな流れをつくる

医療・福祉を切り続け、新自由主義路線を突き進んだ太田府政の継承は許してはいけない。梅田氏は大型開発・大企業中心の府政から転換し、医療・福祉など、社会保障政策を府政の基本に据える政策を示した。一方、橋下・熊谷両氏は、行政の民営化や職員削減など小さな政府、新自由主義路線が基本政策であり、まさに太田府政の継承である。橋下氏は、大企業の要望を取り入れられる大阪を掲げ、熊谷氏は財界のトップクラスがこぞって

「評価」し継承する以上、医療や社会保障の施策が前進するところか、後退しかならない。逆に医療・福祉施策を基本に据える梅田民主府政が誕生すれば、太田府政を根本から転換できるだけでなく、参院選で示された医療・福祉守れの声をさらに大きくすることにつながり、次期総選挙や診療報酬改定などに大きな影響を与える。医療崩壊に歯止めをかけ、医療改善につながるのである。27日の投票には、会員の先生方の賢明な判断をお願いする。